

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	2,827,921	3,151,138	12,485,337
経常利益 (千円)	214,320	48,821	800,061
四半期(当期)純利益 (千円)	85,020	60,155	479,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,054	73,393	918,310
純資産額 (千円)	7,154,668	7,438,298	7,469,342
総資産額 (千円)	10,532,961	11,775,471	11,811,617
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.29	0.92	7.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	58.4	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,382	337,942	811,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,020	601,584	916,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,315	55,853	635,910
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,470,145	3,271,433	3,480,249

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成24年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供	
	映像サービス	・PC、スマートフォン、タブレット向け映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンアプリ「クランクイン!映画」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供	デジタルシネマ倶楽部(株) (注)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)は、株式を追加取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

具体的には、当社グループが「四つの成長エンジン」として位置づけている、以下の事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

- ・教育サービス
- ・T's TV
- ・デジタルシネマサービス
- ・BS釣りビジョン

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ323,217千円(11.4%)増加し、3,151,138千円(前年同期は2,827,921千円)となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、他の4つのセグメントが増収となったことで売上高は増加いたしました。

営業利益は、前年同期と比べ92,644千円(54.1%)減少し、78,641千円(前年同期は171,285千円)となりました。「スタジオ」は増益となったものの、「コンテンツ」「技術」が減益となったことに加え、「放送」及び「ネットワーク営業」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ165,499千円(77.2%)減少し、48,821千円(前年同期は214,320千円)となりました。営業利益の減益に加え、リース債務に係る支払利息や持分法による投資損失が増加したことが、減益の主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ24,864千円(29.2%)減少し、60,155千円(前年同期は85,020千円)となりました。持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、特別利益(段階取得に係る差益)を計上いたしましたが、経常利益の減益が影響し、四半期純利益は減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ105,566千円(17.5%)増加し、708,707千円(前年同期は603,141千円)となりました。教育サービスにおいて生徒数が順調に増加していることや、ホームエンタテインメントの売上が増加したこと等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ24,882千円(27.4%)減少し、65,790千円(前年同期は90,672千円)となりました。既存事業であるCS放送会員サービスが縮小傾向にあることや、教育サービスにおいて二つの高等学校を運営するために積極的な教職員の採用を行ったこと等が主な要因となり減益となりました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ149,295千円(22.2%)増加し、822,263千円(前年同期は672,968千円)、営業利益は、31,546千円の営業損失(前年同期は63,235千円の営業利益)となりました。

前年最終四半期に放送を開始した「BS釣りビジョン」の視聴料収入が順調に伸びている一方で、その先行費用を補えなかったこと等により増収減益となりました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

映画配給事業におけるDVD販売が好調だったことに加え、制作事業における受注も順調に回復いたしました。また、番組販売事業においてもテレビ局への販売が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ189,498千円(39.6%)増加し、668,352千円(前年同期は478,853千円)、営業利益は、70,073千円(前年同期は17,366千円の営業損失)となりました。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。また、持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を当第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ54,486千円（21.4%）増加し、308,677千円（前年同期は254,190千円）となりました。CDNサービスは、前年同期と同水準で推移いたしました。デジタルシネマサービスにおいて、サービスを提供する映画館や配給会社の数が順調に伸びていることが増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ6,640千円（42.9%）減少し、8,852千円（前年同期は15,492千円）となりました。売上高は増加いたしました。デジタルシネマ倶楽部株式会社の連結子会社化に伴い、のれん償却額などの販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因となり減益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ175,629千円（21.5%）減少し、643,138千円（前年同期は818,767千円）、営業利益は、34,528千円の営業損失（前年同期は19,250千円の営業利益）となりました。

ISPサービスの販売が減少したこと等により減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ208,816千円減少し、3,271,433千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス337,942千円（前年同期はプラス88,382千円）となりました。仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益100,674千円を計上したことや、売上債権が減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス601,584千円（前年同期はプラス484,020千円）となりました。これは、リース資産を主とした固定資産の取得による支出316,010千円や、投資有価証券の取得による支出79,500千円があったことに加え、定期預金が200,000千円増加したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス55,853千円（前年同期はマイナス48,315千円）となりました。これは、短期借入金の返済225,000千円や配当金の支払77,345千円を実施した一方で、短期借入160,000千円やセール・アンド・リースバックによる収入240,085千円があったこと等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	66,723,516	66,723,516		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、SBBM株式会社及びその共同保有者であるBMホールディングス株式会社、BM総研株式会社から平成24年6月7日付で大量保有報告書(変更報告書)及び平成24年6月13日付で訂正報告書が関東財務局長に提出されており、平成24年6月1日付で次のとおり所有株式数の変更があった旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	22,484	33.70
BMホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1		
BM総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1		
計		22,484	33.70

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,214,600	652,146	
単元未満株式	普通株式 1,616		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,146	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,507,300		1,507,300	2.26
計		1,507,300		1,507,300	2.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,764	3,521,947
受取手形及び売掛金	1,874,526	1,405,749
商品及び製品	11,918	9,246
仕掛品	84,926	112,846
原材料及び貯蔵品	41,080	23,402
番組勘定	1,245,842	1,217,222
その他	605,840	758,894
貸倒引当金	3,386	3,430
流動資産合計	7,391,513	7,045,880
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,144,882	1,336,661
その他(純額)	182,788	197,473
有形固定資産合計	1,327,671	1,534,135
無形固定資産		
のれん	140,000	202,491
その他	447,663	442,702
無形固定資産合計	587,663	645,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,379	2,060,724
その他	500,954	495,440
貸倒引当金	1,563	5,903
投資その他の資産合計	2,504,770	2,550,261
固定資産合計	4,420,104	4,729,591
資産合計	11,811,617	11,775,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,840	607,766
短期借入金	199,000	134,000
未払法人税等	15,008	21,609
賞与引当金	108,462	52,516
その他	1,819,444	2,010,183
流動負債合計	2,991,755	2,826,076
固定負債		
退職給付引当金	65,265	69,003
役員退職慰労引当金	63,249	65,999
リース債務	1,084,260	1,268,262
その他	137,744	107,830
固定負債合計	1,350,519	1,511,096
負債合計	4,342,274	4,337,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	2,192,730	2,148,447
自己株式	228,445	228,445
株主資本合計	6,901,409	6,857,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,426	16,309
為替換算調整勘定	-	6,345
その他の包括利益累計額合計	18,426	22,655
少数株主持分	549,506	558,516
純資産合計	7,469,342	7,438,298
負債純資産合計	11,811,617	11,775,471

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	2,827,921	3,151,138
売上原価	1,762,856	2,063,772
売上総利益	1,065,064	1,087,366
販売費及び一般管理費	893,778	1,008,724
営業利益	171,285	78,641
営業外収益		
受取利息	1,125	104
受取配当金	55	1,426
為替差益	10,274	3,674
持分法による投資利益	36,565	43,802
その他	8,523	2,697
営業外収益合計	56,544	51,705
営業外費用		
支払利息	7,302	26,951
持分法による投資損失	6,118	51,558
その他	88	3,014
営業外費用合計	13,509	81,525
経常利益	214,320	48,821
特別利益		
固定資産売却益	7	-
段階取得に係る差益	-	53,118
投資有価証券売却益	1,555	327
特別利益合計	1,562	53,446
特別損失		
投資有価証券売却損	220,899	-
投資有価証券評価損	-	1,593
その他	3,610	-
特別損失合計	224,509	1,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,626	100,674
法人税、住民税及び事業税	8,707	13,098
法人税等調整額	141,878	18,410
法人税等合計	133,171	31,508
少数株主損益調整前四半期純利益	124,544	69,165
少数株主利益	39,524	9,009
四半期純利益	85,020	60,155

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,544	69,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,510	2,117
為替換算調整勘定	-	6,345
その他の包括利益合計	251,510	4,228
四半期包括利益	376,054	73,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,530	64,384
少数株主に係る四半期包括利益	39,524	9,009

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,626	100,674
減価償却費	59,052	98,904
のれん償却額	14,746	16,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,840	4,384
賞与引当金の増減額(は減少)	61,820	55,946
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,750	2,750
受取利息及び受取配当金	1,180	1,530
支払利息	7,302	26,951
持分法による投資損益(は益)	30,447	7,756
段階取得に係る差益	-	53,118
投資有価証券売却損益(は益)	219,343	327
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,593
売上債権の増減額(は増加)	125,119	519,323
たな卸資産の増減額(は増加)	494,179	21,049
仕入債務の増減額(は減少)	285,546	295,654
未払又は未収消費税等の増減額	26,099	19,479
その他の資産・負債の増減額	153,783	13,532
その他	7,619	2,872
小計	239,512	429,533
利息及び配当金の受取額	24,099	26,466
利息の支払額	4,875	26,938
法人税等の支払額	170,353	91,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,382	337,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	201,567	316,010
固定資産の売却による収入	193,769	-
投資有価証券の取得による支出	-	79,500
投資有価証券の売却による収入	737,920	588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	889
定期預金の純増減額(は増加)	-	200,000
貸付けによる支出	260,000	-
貸付金の回収による収入	316	321
差入保証金の差入による支出	3,131	10,188
差入保証金の回収による収入	18,312	4,090
その他	1,600	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,020	601,584

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,000	65,000
配当金の支払額	72,165	77,345
セール・アンド・リースバックによる収入	632	240,085
リース債務の返済による支出	24,782	41,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,315	55,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	1,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	524,142	208,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,002	3,480,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,470,145	3,271,433

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、デジタルシネマ倶楽部(株)は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ガラボン(株)は新たに株式を取得したため、湖南快樂垂釣發展有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。また、デジタルシネマ倶楽部(株)は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,520,643	3,521,947
預入期間が3か月を越える定期預金	50,498	250,514
現金及び現金同等物	3,470,145	3,271,433

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899千円	1.50円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	603,141	672,968	478,853	254,190	818,767	2,827,921
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	603,141	672,968	478,853	254,190	818,767	2,827,921
セグメント利益又は損失()	90,672	63,235	17,366	15,492	19,250	171,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致
しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	708,707	822,263	668,352	308,677	643,138	3,151,138
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	708,707	822,263	668,352	308,677	643,138	3,151,138
セグメント利益又は損失()	65,790	31,546	70,073	8,852	34,528	78,641

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては79,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ナショナルジオグラフィック事業

事業の内容：米国ナショナルジオグラフィック社と共同で運営するナショナルジオグラフィック公式日本語サイト

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を譲渡会社、当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー(株)を譲受会社とし、受取対価を現金の財産のみとする事業譲渡

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける全体最適化と将来への成長戦略等を図るため、当社のナショナルジオグラフィック事業をルネサンス・アカデミー(株)に譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	1円29銭	0円92銭
四半期純利益金額(千円)	85,020	60,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,020	60,155
普通株式の期中平均株式数(株)	65,933,284	65,216,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。